



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	107,073	△1.8	13,707	△24.9	8,609	△27.8
2020年3月期第3四半期	109,066	30.6	18,272	52.4	11,926	△77.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 35,789百万円 (150.6%) 2020年3月期第3四半期 14,279百万円 (△46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	188.48	187.46
2020年3月期第3四半期	261.39	260.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,566,548	436,892	4.3
2020年3月期	8,966,437	406,453	4.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 417,901百万円 2020年3月期 388,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2021年3月期	—	60.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△23.7	10,500	△18.4	230.03

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 本業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で想定される範囲で一定程度考慮しておりますが、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	45,942,978 株	2020年3月期	45,942,978 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	248,139 株	2020年3月期	297,760 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	45,680,029 株	2020年3月期3Q	45,625,067 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

※2021年3月期 第3四半期決算説明資料

1.【当四半期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、マイナス金利政策の長期化による有価証券利息配当金の減少等を主因に前年同期比 19 億 92 百万円減少し、1,070 億 73 百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加等により前年同期比 25 億 72 百万円増加し、933 億 66 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 45 億 65 百万円減少し、137 億 7 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 33 億 16 百万円減少し、86 億 9 百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 6,001 億円増加し、9 兆 5,665 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 304 億円増加し、4,368 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 5,249 億円増加し、7 兆 8,980 億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比 779 億円減少し、1,742 億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比 1,341 億円減少し、4 兆 9,491 億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比 1,267 億円増加し、2 兆 4,529 億円となりました。

(3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年5月15日公表の2021年3月期の通期業績予想対比で約81%の進捗率となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があることから、2021年3月期通期の業績予想につきましては変更ありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等に変化が生じ、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,236,293	1,878,538
コールローン及び買入手形	4,788	—
買入金銭債権	13,288	12,767
商品有価証券	3,181	3,277
有価証券	2,326,206	2,452,967
貸出金	5,083,319	4,949,172
外国為替	20,472	13,714
その他資産	189,980	181,252
有形固定資産	56,534	58,663
無形固定資産	17,222	16,548
退職給付に係る資産	2,697	1,880
繰延税金資産	16,379	5,901
支払承諾見返	19,178	19,270
貸倒引当金	△23,104	△27,406
資産の部合計	8,966,437	9,566,548
負債の部		
預金	7,373,174	7,898,084
譲渡性預金	252,208	174,208
コールマネー及び売渡手形	2,176	—
売現先勘定	72,437	103,732
債券貸借取引受入担保金	326,131	201,024
借入金	399,232	643,686
外国為替	289	97
信託勘定借	126	214
その他負債	91,860	71,399
賞与引当金	2,331	308
役員賞与引当金	130	—
退職給付に係る負債	8,945	5,638
役員退職慰労引当金	39	36
睡眠預金払戻損失引当金	2,418	1,935
システム解約損失引当金	412	427
偶発損失引当金	1,265	1,238
特別法上の引当金	11	12
繰延税金負債	2,377	3,105
再評価に係る繰延税金負債	5,236	5,235
支払承諾	19,178	19,270
負債の部合計	8,559,984	9,129,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,670	87,667
利益剰余金	266,161	269,292
自己株式	△1,023	△851
株主資本合計	382,809	386,108
その他有価証券評価差額金	20,596	38,808
繰延ヘッジ損益	△14,856	△8,614
土地再評価差額金	6,417	6,416
退職給付に係る調整累計額	△6,850	△4,817
その他の包括利益累計額合計	5,307	31,792
新株予約権	767	739
非支配株主持分	17,569	18,251
純資産の部合計	406,453	436,892
負債及び純資産の部合計	8,966,437	9,566,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	109,066	107,073
資金運用収益	52,134	48,992
(うち貸出金利息)	35,554	34,718
(うち有価証券利息配当金)	16,105	13,833
信託報酬	0	1
役務取引等収益	20,781	20,446
その他業務収益	25,213	24,889
その他経常収益	10,937	12,744
経常費用	90,793	93,366
資金調達費用	4,525	2,487
(うち預金利息)	773	592
役務取引等費用	6,717	6,588
その他業務費用	16,226	20,406
営業経費	52,455	53,835
その他経常費用	10,868	10,049
経常利益	18,272	13,707
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	72	156
固定資産処分損	41	136
減損損失	31	19
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	18,200	13,551
法人税、住民税及び事業税	6,914	4,975
法人税等調整額	△1,172	△512
法人税等合計	5,741	4,462
四半期純利益	12,458	9,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,926	8,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
四半期純利益	12,458	9,088
その他の包括利益	1,820	26,700
その他有価証券評価差額金	4,632	18,426
繰延ヘッジ損益	△3,178	6,241
退職給付に係る調整額	366	2,032
四半期包括利益	14,279	35,789
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,796	35,096
非支配株主に係る四半期包括利益	483	692

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、その影響は今後一定期間は継続すると想定しております。経済活動の収縮から一時的に信用状況の悪化による影響が出てくる一方で、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれるとの仮定をおり、貸倒引当金の見積方法の変更は実施しておりません。

ただし、今後の感染状況や収束時期等には多くの不確実性を含んでおり、追加的な損失発生などにより連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

＜当社子会社の合併＞

当社の完全子会社である株式会社第四銀行(以下、第四銀行という。)と株式会社北越銀行(以下、北越銀行という、第四銀行と北越銀行を総称して両行という。)は、2020年9月25日開催の両行の臨時株主総会における合併契約(以下、本合併という。)の承認決議及び2020年12月24日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2021年1月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称: 第四銀行

事業の内容: 銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称: 北越銀行

事業の内容: 銀行業

(2) 企業結合の目的

本合併は、両行が当社のもと、統合効果を最大限発揮し、金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させることで、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2021年1月1日

(4) 企業結合の法的方式

第四銀行を吸収合併存続会社、北越銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社第四北越銀行

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

＜退職給付制度＞

第四銀行及び北越銀行は、2021年1月1日付で合併に伴う制度統一の一環として、確定給付企業年金制度の一部を変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については、現在算定中であります。